

令和5年度財政投融资計画の説明

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

また、4年度の計数は、特に説明のない限り、当初計画の額である。

なお、計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(符号：原則として「0」=単位未満、「—」=皆無)

目 次

	頁
第1 総 説	1
1 財政投融资計画策定の基本的考え方.....	1
2 重要施策.....	1
3 原 資.....	3
(付) I 令和5年度財政投融资計画	4
II 令和5年度財政投融资原資見込	8
III 令和5年度財政投融资使途別分類 表	8
第2 運 用	10
1 特別会計	10
(1) 食料安定供給特別会計.....	10
(2) エネルギー対策特別会計.....	10
(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定).....	11
2 政府関係機関	11
(1) 株式会社日本政策金融公庫.....	11
(2) 沖縄振興開発金融公庫.....	14
(3) 株式会社国際協力銀行.....	14
(4) 独立行政法人国際協力機構.....	15
3 独立行政法人等	15
(1) 全国土地改良事業団体連合会.....	15
(2) 日本私立学校振興・共済事業団.....	16
(3) 独立行政法人日本学生支援機構.....	16
(4) 独立行政法人福祉医療機構.....	17
(5) 独立行政法人国立病院機構.....	17
(6) 国立研究開発法人国立成育医療研究 センター.....	18
(7) 国立研究開発法人国立長寿医療研究 センター.....	18
(8) 独立行政法人大学改革支援・学位授 与機構.....	19
(9) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構.....	19
(10) 独立行政法人住宅金融支援機構.....	20
(11) 独立行政法人都市再生機構.....	21
(12) 独立行政法人日本高速道路保有・債	

務返済機構.....	22
(13) 独立行政法人水資源機構.....	22
(14) 国立研究開発法人森林研究・整備機 構.....	23
(15) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物 資源機構.....	23
4 地方公共団体	24
5 特殊会社等	24
(1) 株式会社脱炭素化支援機構.....	24
(2) 株式会社日本政策投資銀行.....	25
(3) 一般財団法人民間都市開発推進機構.....	25
(4) 中部国際空港株式会社.....	25
(5) 株式会社民間資金等活用事業推進機 構.....	26
(6) 株式会社海外需要開拓支援機構.....	26
(7) 株式会社海外交通・都市開発事業支 援機構.....	26
(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業 支援機構.....	27
付 表	28
令和5年度地方債計画.....	28

令和5年度財政投融資計画の説明

第1 総 説

1 財政投融資計画策定の基本的考え方

5年度財政投融資計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等を行うこととした。

この結果、5年度財政投融資計画の規模は、162,687億円(4年度計画比13.9%減)となっている。このうち、産業投資は4,298億円(4年度計画比31.8%増)となっている。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金 額 (億円)	対前年度伸率 (%)
元年度	131,194	△ 9.3
2年度	132,195	0.8
3年度	409,056	209.4
4年度	188,855	△ 53.8
5年度	162,687	△ 13.9

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

事業者への資金繰り支援については、株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構において、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り

支援に引き続き万全を期すこととしている。

「新しい資本主義」の加速については、「人への投資」への取組として、株式会社日本政策投資銀行において、人的資本に関する非財務情報に着目した融資制度を強化し、企業の人的資本に対する取組を促すこととするほか、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、「健康経営優良法人」と認定された中小企業等を支援することとしている。このほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて大学の学部再編等を支援することとしている。また、スタートアップへの取組として、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度の活用等により、スタートアップへの金融支援を強化することとするほか、株式会社日本政策投資銀行において、「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することとしている。さらに、GX(グリーン・トランスフォーメーション)への取組として、株式会社脱炭素化支援機構において、民間企業等による脱炭素化に向けた意欲的な事業活動を支援することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進することとしている。

外交・安全保障環境の変化への対応については、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外

展開を支援することとするほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国企業の天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給等の取組を支援することとしている。このほか、株式会社日本政策金融公庫において、半導体や蓄電池等の重要な物資の安定供給確保を図る事業者の長期・大規模な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、49,715億円(4年度 35,667億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、7,962億円(4年度 6,988億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症や物価・燃料価格高騰等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換や輸出基盤強化のための支援など、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

(3) 教育

教育については、8,047億円(4年度 56,706億円)の財政投融資を予定し、これにより、

独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとするほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて大学の学部再編等を支援すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、4,362億円(4年度 10,440億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けた福祉・医療事業者の資金繰りを支援すること等としている。

(5) 環境

環境については、1,007億円(4年度 927億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこと等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,521億円(4年度 10,086億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、様々な産業における技術開発やポストコロナを見据えたイノベーションに関する取組等に資金を供給するほか、「DBJ スタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することにより、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを推進すること等としている。

(7) 住宅

住宅については、7,681億円(4年度 8,148億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化

した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及の促進を支援すること等としている。

(8) 社会資本

社会資本については、29,211 億円(4 年度 26,341 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、35,430 億円(4 年度 24,718 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援すること等としてい

る。

3 原 資

5 年度財政投融資の原資としては、4 年度計画額に対し 26,168 億円(13.9%)減の 162,687 億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金 127,099 億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、5 年度において、財政投融資特別会計国債 120,000 億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,298 億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債 17,825 億円、政府保証外債 13,065 億円、政府保証外貨借入金 400 億円の合計 31,290 億円を計上している。

I 令 和 5 年 度 財

機 関 名	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
					自己資金等	再 計
(特 別 会 計)						
食料安定供給特別会計	8	—	—	8	103	111
エネルギー対策特別会計	83	—	—	83	15,292	15,375
自動車安全特別会計	1,185	—	—	1,185	641	1,826
(政府関係機関)						
株式会社日本政策金融公庫	60,687	288	—	60,975	(2,900) 26,380	87,355
沖縄振興開発金融公庫	1,994	70	—	2,064	(100) 384	2,448
株式会社国際協力銀行	9,810	900	9,010	19,720	(200) 6,780	26,500
独立行政法人国際協力機構	10,431	—	2,255	12,686	(800) 6,254	18,940
(独立行政法人等)						
全国土地改良事業団体連合会	13	—	—	13	17	30
日本私立学校振興・共済事業団	272	—	—	272	303	575
独立行政法人日本学生支援機構	5,881	—	—	5,881	(1,200) 69	5,950
国立研究開発法人科学技術振興機構	—	—	—	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	2,642	—	—	2,642	(200) 533	3,175
独立行政法人国立病院機構	286	—	—	286	74	360
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	9	—	—	9	—	9
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	758	—	—	758	(50) 46	804
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	439	12	—	451	(530) 1,937	2,388
独立行政法人住宅金融支援機構	307	—	2,200	2,507	(21,745) 21,909	24,416
独立行政法人都市再生機構	5,000	—	—	5,000	(1,100) 8,856	13,856

政 投 融 資 計 画

(単位 億円)

財政融資	4 産業投資	年 政府保証	度 合 計	参 考	
				自己資金等	再 計
8	—	—	8	136	144
104	—	—	104	14,883	14,987
1,645	—	—	1,645	104	1,749
47,927	189	—	48,116	(2,900) 59,758	107,874
2,217	26	—	2,243	(100) 704	2,947
4,010	850	11,200	16,060	(200) 6,940	23,000
5,237	—	1,180	6,417	(800) 7,783	14,200
9	—	—	9	9	18
221	—	—	221	349	570
5,849	—	—	5,849	(1,200) 359	6,208
48,889	—	—	48,889	(200) 200	49,089
8,565	—	—	8,565	(200) 207	8,772
111	—	—	111	162	273
10	—	—	10	—	10
2	—	—	2	—	2
511	—	—	511	(50) 45	556
2,370	31	—	2,401	(800) 2,073	4,474
349	—	2,200	2,549	(23,772) 22,366	24,915
5,124	—	—	5,124	(1,100) 8,429	13,553

機 関 名	5 年 度				参 考	
	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	自己資金等	再 計
					()	()
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	12,530	12,530	(3,900) 26,214	38,744
独立行政法人水資源機構	4	—	—	4	(100) 1,286	1,290
国立研究開発法人森林研究・整備機構	46	—	—	46	277	323
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	1,392	—	1,396	803	2,199
(地方公共団体)						
地方公共団体 (特殊会社等)	24,238	—	—	24,238	70,756	94,994
株式会社脱炭素化支援機構	—	400	—	400	200	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	400	3,500	6,900	(6,400) 17,900	24,800
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	350	350	100	450
中部国際空港株式会社	—	—	161	161	(97) 157	318
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	—	80	—	80	200	280
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	512	575	1,087	51	1,138
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	244	209	453	—	453
合 計	127,099	4,298	31,290	162,687	(39,322)	

- 1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証
- 2 「産業競争力強化法」(平 25 法 98)第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 2 項に規定する特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」によるものである。
- 2 「4 年度」欄は、4 年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証債)の発行額を示している。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(単位 億円)						
4 年 度						
財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考		
				自己資金等	再 計	
2,000	—	1,200	3,200	(2,000) 41,418	44,618	
14	—	—	14	(70) 1,299	1,313	
49	—	—	49	270	319	
3	546	—	549	740	1,289	
26,264	—	—	26,264	75,550	101,814	
—	200	—	200	40	240	
3,000	500	3,500	7,000	(6,300) 18,900	25,900	
—	—	350	350	100	450	
—	—	231	231	(50) 55	286	
—	—	500	500	300	800	
—	90	—	90	200	290	
—	580	589	1,169	58	1,227	
—	250	155	405	—	405	
164,488	3,262	21,105	188,855	(39,742)		

を増額することができる。
 27 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、
 「法律」(昭 48 法 7)第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債
 証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

Ⅱ 令和 5 年度 財政

	5 年度(億円)	4 年度(億円)
財政融資	127,099	164,488
財政融資資金	127,099	164,488
産業投資	4,298	3,262
財政投融資特別会計投資勘定	4,298	3,262

(注) 1 4 年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、5 年度において、財政

Ⅲ 令和 5 年度 財政投

区分	5 年度 財政融資	5 年度 産業投資	5 年度 政府保証	合計
(1) 中小零細企業	49,429	286	—	49,715
(2) 農林水産業	7,932	30	—	7,962
(3) 教育	8,047	—	—	8,047
(4) 福祉・医療	4,362	—	—	4,362
(5) 環境	607	400	—	1,007
(6) 産業・イノベーション	6,579	442	3,500	10,521
(7) 住宅	5,481	—	2,200	7,681
(8) 社会資本	15,670	—	13,541	29,211
(9) 海外投融資等	20,241	3,140	12,049	35,430
(10) その他	8,751	—	—	8,751
合計	127,099	4,298	31,290	162,687

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭 26 法 100)第 11 条第 2 項に基づき 4 年 12 月 21 日に財政制度等審議会に提出

投 融 資 原 資 見 込

	5 年 度(億円)	4 年 度(億円)
政 府 保 証	31,290	21,105
政 府 保 証 国 内 債	17,825	6,525
政 府 保 証 外 債	13,065	14,180
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	162,687	188,855

投融資特別会計国債 12.0 兆円(4 年度予算 25.0 兆円)の発行を予定している。

融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)			
4 年 度	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
財 政 融 資			
35,475	192	—	35,667
6,988	—	—	6,988
56,706	—	—	56,706
10,440	—	—	10,440
727	200	—	927
6,062	523	3,500	10,086
5,948	—	2,200	8,148
24,060	—	2,281	26,341
9,247	2,347	13,124	24,718
8,836	—	—	8,836
164,488	3,262	21,105	188,855

されたものである。

第 2 運 用

1 特 別 会 計

(1) 食料安定供給特別会計

	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	8	8

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

5年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業4地区の工事を施行することとし、総額111億円(4年度144億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
土地改良事業費	47	62
土地改良事業工事諸費	8	9
国債整理基金特別会計へ繰入等	57	72
合 計	111	144

この計画に必要な資金として、財政投融資8億円を予定するほか、自己資金等103億円を見

込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	8	8
財政融資資金借入金	8	8
自 己 資 金 等	103	136
一般会計より受入	45	59
土地改良事業費負担金収入	57	75
雑 収 入 等	2	1
合 計	111	144

(2) エネルギー対策特別会計

	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	83	104

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策の経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地施設の改良・更新工事等に必要経費である。

5年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として83億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等15,292億円を含め、総額15,375億円(4年度14,987億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資83億円を予定するほか、自己資金等15,292億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財 政 投 融 資	83	104
財政融資資金借入金	83	104
自 己 資 金 等	15,292	14,883
石 油 証 券	13,115	12,706

民間借入金	2,177	2,177
合計	15,375	14,987

(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	1,185	1,645

この会計は、自動車損害賠償保障事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすること等を目的としている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、空港整備事業である。

5年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,826億円の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,185億円を予定するほか、自己資金等641億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	1,185	1,645
財政融資資金借入金	1,185	1,645
自己資金等	641	104
一般会計より受入	273	315
国債整理基金特別会計へ繰入等	368	△ 211
合計	1,826	1,749

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	60,975	48,116

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金

融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、事業再編又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、5G情報通信インフラの普及等を図るために必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、生産性向上のための基盤整備等に必要な資金、「海上運送法」(昭24法187)に基づく、競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく、特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金について、金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	30,718	23,020

5年度においては、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として40,230億円(4年度51,500億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として3,950億円(4年度3,930億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付72億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,500億円(4年度1,720億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額47,490億円(4年度58,960億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
普通貸付	44,180	55,430
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	40,230	51,500
小規模事業者経営改善資金貸付	3,950	3,930
生活衛生資金貸付	1,500	1,720
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(72)	(74)
恩給担保貸付	9	9
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,800	1,800
合計	47,490	58,960

この計画に必要な資金として、財政投融资30,718億円を予定するほか、自己資金等16,772億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	30,718	23,020
財政融資資金借入金	30,700	23,000
財政投融资特別会計投資勘定出資金	18	20
自己資金等	16,772	35,940
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	15,072	34,240
合計	47,490	58,960

(ロ) 農林水産業者向け業務

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	7,660	6,270

5年度においては、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、新型コロナウイルス感染症や物価・燃料価格高騰等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、スマート農林水産業への転換や輸出基盤強化のための支援など、農林水産業の生産基盤強化や成長産業化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応することとし、総額8,190億円(4年度7,100億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
経営構造改善	4,405	4,405
基盤整備	462	428
一般施設	1,200	1,281
経営維持安定	2,023	886
災害	100	100
合計	8,190	7,100

この計画のうち、7,352億円が5年度中に貸し付けられる予定であり、これに4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定となっている548億円を加えると、5年度の資金交付額は7,900億円(4年度7,170億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资7,660億円を予定するほか、自己資金等240億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	7,660	6,270
財政融資資金借入金	7,630	6,270
財政投融资特別会計投資勘定出資金	30	—
自己資金等	240	900
財投機関債	200	200
回収金等	40	700
合計	7,900	7,170

(ハ) 中小企業者向け業務

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	19,240	11,969

5年度においては、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、融資事業の貸付規模として27,400億円(4年度33,700億円)を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模500億円(4年度450億円)を計上し、融資事業と合わせ、総額27,900億円(4年度34,150億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
公庫貸付	27,400	33,700
証券化支援買取事業	500	450
合計	27,900	34,150

この計画のうち、融資事業の貸付規模27,400億円に、証券化支援買取事業に必要な資金208億円(4年度187億円)を加えると、5年度の資金交付額は27,608億円(4年度33,887億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資19,240億円を予定するほか、自己資金等8,368億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	19,240	11,969
財政融資資金借入金	19,000	11,800
財政投融資特別会計投資勘定出資金	240	169
自己資金等	8,368	21,918
財投機関債	1,000	1,000
回収金等	7,368	20,918

合計	27,608	33,887
(二) 危機対応円滑化業務		

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	990	4,740

5年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円(4年度5,740億円)を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融資990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	990	4,740
財政融資資金借入金	990	4,740
自己資金等	1,000	1,000
回収金等	1,000	1,000
合計	1,990	5,740

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	2,367	2,117

5年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、5G情報通信インフラの普及等を図るもの、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による競争力強化の観点からの高性能、高品質な船舶の導入並びに特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、2,367億円(4年度

2,117 億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资 2,367 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	2,367	2,117
財政融資資金借入金	2,367	2,117

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	2,064	2,243

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

5年度においては、新型コロナウイルス感染症等により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、経営転換、事業再構築の取組、スタートアップ等や生産性向上に資する設備投資等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金 1,000 億円、中小企業等資金 1,000 億円、住宅資金 50 億円等、総額 2,295 億円(4年度 2,930 億円)の貸付規模を計上している。

このほか、沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資 37 億円を合わせ、総額 2,332 億円(4年度 2,951 億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
貸付	2,295	2,930
産業開発資金	1,000	770

中小企業等資金	1,000	1,710
住宅資金	50	50
農林漁業資金	85	110
医療・生活衛生資金	160	290
出資	37	21
合計	2,332	2,951

この計画のうち、1,788 億円が5年度中に貸し付けられ、37 億円が出資される予定であり、これに3年度及び4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定になっている 624 億円を加えると、5年度の資金交付額は 2,448 億円(4年度 2,947 億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资 2,064 億円を予定するほか、自己資金等 384 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 100 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	2,064	2,243
財政融資資金借入金	1,994	2,217
財政投融资特別会計投資勘定出資金	70	26
自己資金等	384	704
財投機関債	100	100
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	7	7
回収金等	277	596
合計	2,448	2,947

(3) 株式会社国際協力銀行

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	19,720	16,060

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

5年度においては、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援すること等とし、総額26,500億円(4年度23,000億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
一般業務	25,000	22,000
輸出	3,000	3,000
輸入・投資	16,000	14,500
事業開発等	4,500	3,000
出資	1,500	1,500
特別業務	1,500	1,000
輸出	430	380
輸入・投資	750	550
事業開発等	70	20
出資	250	50
合計	26,500	23,000

この計画に必要な資金として、財政投融资19,720億円を予定するほか、自己資金等6,780億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	19,720	16,060
財政融資資金借入金	9,810	4,010
財政投融资特別会計投資勘定出資金	900	850
政府保証外債	8,610	10,800
政府保証外債借入金	400	400
自己資金等	6,780	6,940
財投機関債	200	200
回収金等	6,580	6,740
合計	26,500	23,000

(注) 4年度において、財政投融资3,000億円の追加を行った。

(4) 独立行政法人国際協力機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	12,686	6,417

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の

実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

5年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額18,940億円(4年度14,200億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
直接借款	17,685	13,300
海外投融资	1,255	900
合計	18,940	14,200

この計画に必要な資金として、財政投融资12,686億円を予定するほか、自己資金等6,254億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	12,686	6,417
財政融資資金借入金	10,431	5,237
政府保証外債	2,255	1,180
自己資金等	6,254	7,783
財投機関債	800	800
一般会計出資金	478	471
回収金等	4,976	6,512
合計	18,940	14,200

(注) 4年度において、財政投融资5,010億円の追加を行った。

3 独立行政法人等

(1) 全国土地改良事業団体連合会

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	13	9

この連合会は、土地改良事業を行う者の協同

組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的としている。

この連合会において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき実施する都道府県土地改良事業団体連合会への資金交付事業のうち、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、用排水機等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化に向けた整備を推進する防災減災機能等強化事業に充てるための資金交付事業である。

5年度においては、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池及び用排水路等の施設整備、用排水機場のエネルギー効率を高めるためのポンプ及び施設の遠隔監視・制御のためのICT機器や水管理システム等の設備整備を推進することとし、30億円(4年度18億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資13億円を予定するほか、自己資金等17億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	13	9
財政融資資金借入金	13	9
自己資金等	17	9
一般会計補助金	15	9
その他	2	0
合計	30	18

(2) 日本私立学校振興・共済事業団

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	272	221

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育

の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

5年度においては、老朽施設の建替えやデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けた大学の学部再編など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額575億円(4年度570億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
一般施設費	403	403
教育環境整備費	102	43
災害・公害対策費	4	4
特別施設費	66	120
合計	575	570

この計画に必要な資金として、財政投融資272億円を予定するほか、自己資金等303億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	272	221
財政融資資金借入金	272	221
自己資金等	303	349
厚生年金勘定より借入	193	293
回収金等	110	56
合計	575	570

(3) 独立行政法人日本学生支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	5,881	5,849

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与すること

を目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

5年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額5,950億円(4年度6,208億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資5,881億円を予定するほか、自己資金等69億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	5,881	5,849
財政融資資金借入金	5,881	5,849
自己資金等	69	359
財投機関債	1,200	1,200
民間借入金	1,510	1,681
借入金償還等	△ 2,642	△ 2,522
合計	5,950	6,208

(4) 独立行政法人福祉医療機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	2,642	8,565

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

5年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症

等の影響を受けた福祉・医療事業者の資金繰り支援のために必要な資金を確保することとし、総額3,301億円(4年度8,686億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
福祉貸付	1,888	4,374
医療貸付	1,413	4,312
合計	3,301	8,686

この計画のうち、2,838億円が5年度中に貸し付けられる予定であり、これに3年度及び4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定となっている337億円を加えると、5年度の資金交付額は3,175億円(4年度8,772億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,642億円を予定するほか、自己資金等533億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	2,642	8,565
財政融資資金借入金	2,642	8,565
自己資金等	533	207
財投機関債	200	200
回収金等	333	7
合計	3,175	8,772

(5) 独立行政法人国立病院機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	286	111

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入

により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

5年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額360億円(4年度273億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
施設整備費	74	162
設備整備費	286	111
合計	360	273

この計画に必要な資金として、財政投融资286億円を予定するほか、自己資金等74億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	286	111
財政融資資金借入金	286	111
自己資金等	74	162
業務収入等	74	162
合計	360	273

(6) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	9	10

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

5年度においては、病院の施設の整備等を推

進することとし、総額9億円(4年度10億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
施設整備費	4	4
設備整備費	5	6
合計	9	10

この計画に必要な資金として、財政投融资9億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	9	10
財政融資資金借入金	9	10

(7) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	2	2

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

5年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、2億円(4年度2億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资2億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	2	2

財政融資資金借入金	2	2
-----------	---	---

(8) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	758	511

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。このほか、文部科学大臣が定める基本指針に基づいて学部等の設置その他組織の変更に関する助成金の交付を行うことにより、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野における教育研究活動の展開を促進し、もって我が国社会の発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

5年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額804億円(4年度556億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
施設整備費	572	377
設備整備費	232	179
合計	804	556

この計画に必要な資金として、財政投融資758億円を予定するほか、自己資金等46億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	758	511

財政融資資金借入金	758	511
自己資金等	46	45
財投機関債	50	50
借入金償還等	△ 4	△ 5
合計	804	556

(9) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	451	2,401

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出資等事業である。

5年度においては、鉄道建設等事業については、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、12億円(4年度31億円)を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等1,897億円を含め、総額1,909億円(4年度2,110億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額318億円(4年度349億円)の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出資等事業については、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、77億円(4年度2,011億円)の事業費を計上しているほか、物流施設融資として流通業務総合効率化事業を支援することとし、20億円(4年度4億円)の事業費を計上している。

さらに、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(平 19 法 59)の改正による地域公共交通融資(仮称)として、交通 D X・交通 G X に資する道路運送高度化事業を支援することとし、63 億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5 年度(億円)	4 年度(億円)
鉄道建設等事業	1,909	2,110
管理費、業務外支出等	1,897	2,079
海外業務	12	31
出資	12	31
船舶共有建造事業	318	349
旅客船建造費	132	137
貨物船建造費	187	212
地域公共交通出資等事業	160	2,015
地域公共交通出資等	—	0
都市鉄道融資	77	2,011
物流施設融資	20	4
地域公共交通融資(仮称)	63	—
合計	2,388	4,474

この計画に必要な資金として、財政投融资 451 億円を予定するほか、自己資金等 1,937 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 530 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5 年度(億円)	4 年度(億円)
財政投融资	451	2,401
財政融資資金借入金	439	2,370
財政投融资特別会計投資勘定出資金	12	31
自己資金等	1,937	2,073
財投機関債	530	800
民間借入金	207	309
その他	1,200	964
合計	2,388	4,474

(10) 独立行政法人住宅金融支援機構

	5 年度(億円)	4 年度(億円)
財政投融资	2,507	2,549

この機構は、一般の金融機関による住宅の建

設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

5 年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、21,440 億円(4 年度 21,733 億円)の事業規模を計上している。また、住宅金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、1,980 億円(4 年度 2,024 億円)の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、282 億円(4 年度 329 億円)の貸付けを予定している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	5 年度(億円)	4 年度(億円)
証券化支援事業(買取型)	21,440	21,733
住宅金融通事業	1,980	2,024
災害等	300	344
災害復興住宅	282	329
災害予防等	18	15
省エネ改良	30	30
賃貸住宅	1,080	1,080
密集市街地建替等	550	550
財形住宅	20	20
合計	23,420	23,757

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額 75 億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、19,584 億円が 5 年度中に支払われる予定であり、これに

4年度の計画のうち、5年度に支払われる予定となっている2,919億円を加えると、5年度の支払額は22,503億円(4年度22,962億円)となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、587億円が5年度中に貸し付けられる予定であり、これに3年度及び4年度の計画のうち、5年度に資金交付が行われる予定となっている1,327億円を加えると、5年度の資金交付額は1,913億円(4年度1,952億円)となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融資2,507億円を予定するほか、自己資金等21,909億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として21,745億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	2,507	2,549
財政融資資金借入金	307	349
政府保証国内債	2,200	2,200
自己資金等	21,909	22,366
財投機関債	21,745	23,772
借入金償還等	164	△ 1,406
合計	24,416	24,915

(注) 4年度において、財政投融資200億円の追加を行った。

(11) 独立行政法人都市再生機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	5,000	5,124

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

5年度においては、都市再生事業として、大

都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を行うため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、引き続き東日本大震災からの復興支援を行うこととし、総額1,433億円(4年度1,183億円)の事業費を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
都市再生事業	871	713
賃貸住宅事業	558	468
震災復興事業	4	2
合計	1,433	1,183

この計画のうち、1,120億円が5年度中に支出される予定であり、これに2年度から4年度の計画のうち、5年度に支出が行われる予定である742億円を加えると、5年度の支出は1,862億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等11,994億円を加えると、5年度の支出総額は13,856億円(4年度13,553億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資5,000億円を予定するほか、自己資金等8,856億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	5,000	5,124
財政融資資金借入金	5,000	5,124
自己資金等	8,856	8,429
財投機関債	1,100	1,100
民間借入金	100	100
その他	7,656	7,229
合計	13,856	13,553

(12) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	12,530	3,200

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

5年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費 36,166 億円を含め、総額 38,744 億円(4年度 41,309 億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
債務返済費	36,166	40,334
無利子貸付金	57	50
一般管理費	13	13
その他	2,508	912
合計	38,744	41,309

この支出等に必要な資金として、財政投融資 12,530 億円を予定するほか、自己資金等 26,214 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 3,900 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	12,530	3,200
財政融資資金借入金	—	2,000
政府保証国内債	12,530	1,200

	5年度(億円)	4年度(億円)
自己資金等	26,214	41,418
財投機関債	3,900	2,000
政府出資金	0	1
地方公共団体出資金	0	1
業務収入	20,663	19,848
債務返済準備金	3,092	18,565
その他 △	1,441	1,003
合計	38,744	44,618

(13) 独立行政法人水資源機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	4	14

この機構は、「水資源開発促進法」(昭 36 法 217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

5年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額 1,290 億円(4年度 1,313 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
ダム等建設事業費	319	343
用水路等建設事業費	143	160
その他	828	810
合計	1,290	1,313

この計画に必要な資金として、財政投融資 4 億円を予定するほか、自己資金等 1,286 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 100 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	4	14
財政融資資金借入金	4	14
自己資金等	1,286	1,299
財投機関債	100	70
一般会計交付金	381	410

一般会計補助金	133	132
地方公共団体及び利水者負担金	314	299
その他	359	387
合計	1,290	1,313

(14) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	46	49

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

5年度においては、水源林造成事業を行うこととし、323億円(4年度319億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資46億円を予定するほか、自己資金等277億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	46	49
財政融資資金借入金	46	49
自己資金等	277	270
一般会計出資金	95	96
一般会計補助金	157	156
東日本大震災復興特別会計補助金	2	2
その他	22	15
合計	323	319

(15) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	1,396	549

この機構は、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等

に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、水素等の製造等に係る出資・債務保証事業、二酸化炭素の貯蔵に係る出資・債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強のための施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

5年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額2,199億円(4年度1,289億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
共同石油備蓄施設整備融資	1	—
天然ガス業務	1,270	411
資産・企業買収等出資	1,020	304
開発・液化出資	250	107
地熱業務	5	5
探査出資	5	5
金属鉱物業務	920	870
希少金属備蓄事業費	770	720
国内探鉱融資	7	7

海外探鉱出融資	7	13
海外開発資金出資	136	130
鉱害防止融資	3	3
合計	2,199	1,289

この計画に必要な資金として、財政投融资 1,396 億円を予定するほか、自己資金等 803 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	1,396	549
財政融資資金借入金	4	3
財政投融资特別会計投資勘定出資金	1,392	546
自己資金等	803	740
回収金等	803	740
合計	2,199	1,289

4 地方公共団体

5年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は 94,994 億円(4年度 101,814 億円)となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、13 億円(4年度 15 億円)を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

(28 頁付表令和 5 年度地方債計画参照)

一般会計債についてみると、その総額は 56,694 億円(4年度 56,727 億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は 27,554 億円(4年度 26,482 億円)となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭 23 法 109)第 5 条の特例となる臨時財政対策債 9,946 億円(4年度 17,805 億円)を計上している。

財政投融资は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

5年度においては、防災・減災に資する事業や更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業等に対応するなど、財政投融资 24,238 億円(4年度 26,264 億円)を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政融資資金	24,238	26,264
地方公共団体金融機構資金	16,419	17,464
公的資金合計	40,657	43,728
市場公募	34,100	36,600
銀行等引受	20,237	21,486
民間等資金合計	54,337	58,086
合計	94,994	101,814

(注) 4年度において、財政投融资 7,645 億円の追加を行った。

5 特殊会社等

(1) 株式会社脱炭素化支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	400	200

この機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動(他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。)及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。

5年度においては、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこととし、600 億円(4年度 240 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资 400 億

円を予定するほか、自己資金等 200 億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	400	200
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	400	200
自己資金等	200	40
合計	600	240

(2) 株式会社日本政策投資銀行

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	6,900	7,000

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

5年度においては、「人への投資」を促す取組(人的資本に関する非財務情報を活用した評価認証型融資)やトランジションを含む脱炭素社会の実現に資する企業等の取組等を支援するとともに、特定投資業務においては、スタートアップやベンチャーキャピタルへの資金供給をはじめとした企業の競争力強化や地域活性化の実現に向けた資本性資金を供給することとし、総額 24,800 億円(4年度 25,900 億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 6,900 億円を予定するほか、自己資金等 17,900 億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 6,400 億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	6,900	7,000
財政融資資金借 入金	3,000	3,000
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	400	500
政府保証国内債	1,300	1,300

政府保証外債	2,200	2,200
自己資金等	17,900	18,900
財投機関債	6,400	6,300
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	8,700	9,800
合計	24,800	25,900

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平 19 法 85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 4年度において、財政投融資 2,000 億円の追加を行った。

(3) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	350	350

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭 62 法 62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平 14 法 22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

5年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額 450 億円(4年度 450 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 350 億円を予定するほか、自己資金等 100 億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	350	350
政府保証国内債	350	350
自己資金等	100	100
合計	450	450

(4) 中部国際空港株式会社

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	161	231

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

5年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額318億円(4年度286億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融資161億円を予定するほか、自己資金等157億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	161	231
政府保証国内債	161	231
自己資金等	157	55
財投機関債	97	50
その他	60	5
合計	318	286

(5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	500	500

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として收受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進することを目的としている。

5年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額800億円(4年度800億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資500億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	500	500
政府保証国内債	500	500
自己資金等	300	300
合計	800	800

(6) 株式会社海外需要開拓支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	80	90

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(以下「対象事業活動」という。)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

5年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、280億円(4年度290億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資80億円を予定するほか、自己資金等200億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	80	90
財政投融資特別会計投資勘定出資金	80	90
自己資金等	200	200
合計	280	290

(7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融資	1,087	1,169

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家

の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

5年度においては、海外の港湾施設の整備・運営や都市開発等に係る出資を行うこととし、1,138億円(4年度1,227億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,087億円を予定するほか、自己資金等51億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	1,087	1,169
財政投融资特別 会計投資勘定出 資金	512	580
政府保証国内債	575	589
自己資金等	51	58
合 計	1,138	1,227

(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	453	405

この機構は、我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

5年度においては、海外のデジタルインフラの整備・運営やICTサービス事業等に係る出資を行うこととし、453億円(4年度405億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资453億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	5年度(億円)	4年度(億円)
財政投融资	453	405
財政投融资特別 会計投資勘定出 資金	244	250
政府保証国内債	209	155
合 計	453	405

付表

令和5年度地方債計画

(単位 億円)

項目	5年度計画	4年度計画			
一 一般会計債			8 地域開発事業	919	840
1 公共事業等	15,889	15,905	9 下水道事業	12,649	12,181
2 公営住宅建設事業	1,097	1,098	10 観光その他事業	95	78
3 災害復旧事業	1,127	1,128	計	27,554	26,482
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	合計	84,248	83,209
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	三 臨時財政対策債	9,946	17,805
(2) 社会福祉施設	367	367	四 退職手当債	800	800
(3) 一般廃棄物処理	981	807	五 国の予算等貸付金債	(266)	(335)
(4) 一般補助施設等	541	542		(266)	(335)
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	総計	94,994	101,814
5 一般単独事業	27,388	28,014	普通会計分	68,172	76,086
(1) 一般	2,486	2,412	公営企業会計等分	26,822	25,728
(2) 地域活性化	690	690	(資金区分)		
(3) 防災対策	871	871	公的資金	40,657	43,728
(4) 地方道路等	3,221	3,221	財政融資資金	24,238	26,264
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	地方公共団体金融機構資金	16,419	17,464
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	(国の予算等貸付金)	(266)	(335)
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	民間等資金	54,337	58,086
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	市場公募	34,100	36,600
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	銀行等引受	20,237	21,486
(10) 脱炭素化推進	900	—	その他同意等の見込まれる項目		
6 辺地及び過疎対策事業	5,940	5,730	1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		
(1) 辺地対策	540	530	2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債		
(2) 過疎対策	5,400	5,200	3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債		
7 公共用地先行取得等事業	345	345	4 財政再生団体が発行する再生振替特例債		
8 行政改革推進	700	700	5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債		
9 調整	100	100	6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債		
計	56,694	56,727	7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債		
二 公営企業債			8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債		
1 水道事業	6,038	5,571	(備考)		
2 工業用水道事業	297	300	国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。		
3 交通事業	1,719	1,963			
4 電気事業・ガス事業	333	288			
5 港湾整備事業	619	689			
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193			
7 市場事業・と畜場事業	287	379			